

中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）

追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、年率0.918%（税抜0.85%）の信託報酬控除後です。

※設定日の基準価額は、1万口当たりの当初設定元本です。設定日の純資産総額は、当初設定元本総額です。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	20,925 円
純資産総額	6.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	3.88%	10.59%	21.42%	50.98%	76.91%	109.25%
日経ジャスダック平均株価	2.55%	10.46%	20.17%	42.71%	61.35%	81.10%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※日経ジャスダック平均株価の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

日経ジャスダック平均株価は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※日経ジャスダック平均株価はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが騰落率を算出しております。

最近5期の分配金（税引前）の推移

2015/09/04	0 円
2016/03/04	0 円
2016/09/05	0 円
2017/03/06	0 円
2017/09/04	0 円
設定来合計	0 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

国内株式市場別組入比率（純資産比）

市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	50.7%	6.1%	0.0%	5.6%	32.8%

ポートフォリオ構成比率

株式	95.2%
（内国内株式）	（95.2%）
（内外国株式）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
公社債	0.0%
（内国内公社債）	（0.0%）
（内外国公社債）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
短期金融商品その他	4.8%
組入銘柄数	31銘柄

※先物が組入れられる場合、短期金融商品その他の比率が正しく表示されない場合があります。

組入上位10業種

1 サービス業	30.4%
2 情報・通信業	13.0%
3 小売業	10.0%
4 電気機器	9.4%
5 機械	7.3%
6 医薬品	5.8%
7 ガラス・土石製品	5.6%
8 不動産業	4.9%
9 化学	3.7%
10 卸売業	2.7%

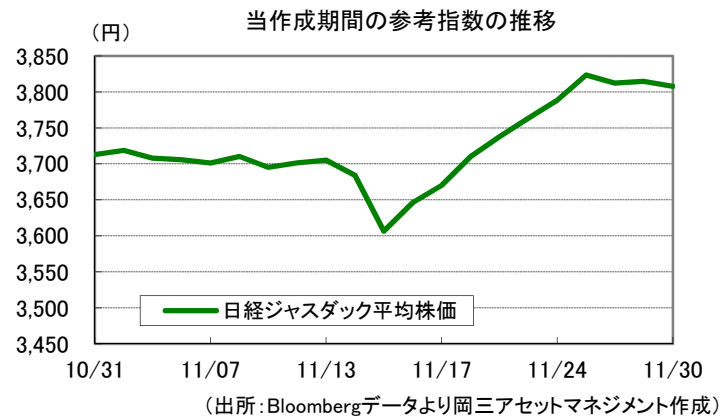
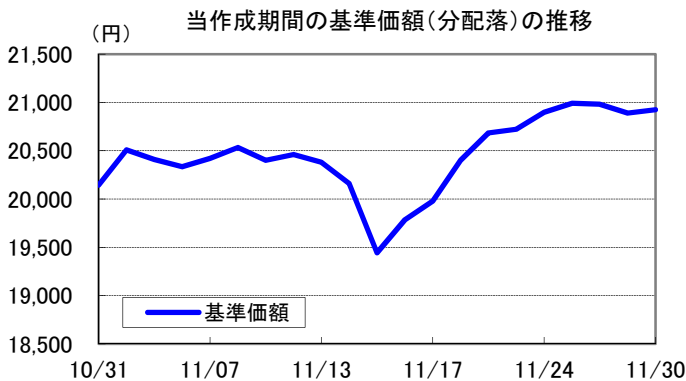
※比率は、純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

1 じげん	5.9%
2 MARUWA	5.6%
3 山洋電気	5.2%
4 ティーケーピー	4.9%
5 富士機械製造	4.5%
6 Gunosy	4.2%
7 信越ポリマー	3.7%
8 ベクトル	3.5%
9 インタースペース	3.2%
10 LIFULL	3.1%

中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）

追加型投信／国内／株式



投資環境

11月の国内株式市場は、値動きの大きい展開となるなか、10月末に比べて上昇しました。上旬は上場企業の好決算や業績見通しの上方修正を受けて、主力大型株がけん引するかたちで大幅に上昇しました。しかし、その後は米国の税制改革に対する先行き不透明感や、投機筋とみられる利益確定の売りに押され、国内株式市場は上昇幅を縮める値動きの大きい展開となりました。中旬以降は、外国為替市場で円高が進行したことを受けて国内株式市場は一進一退の展開となりましたが、月末にかけては、米国株式市場の上昇を受けて国内株式市場も緩やかに上昇しました。

運用経過

11月の当ファンドの運用につきましては、大型株の上昇に対する新興市場株の出遅れ修正を見込み、東証マザーズ市場に上場のインターネット動画関連サービスを提供する企業の株式や、既存ゲームタイトルの安定収入に加え、各種メディアサービスの中長期的な収益貢献が期待されたインターネット関連株などを買い付けました。一方、株価上昇によりバリュエーション面での割安感が後退したと考えられたインフラ関連サービス株や、医療機関の投資意欲の低下による業績面での悪影響が懸念された医療関連サービス株などを売却しました。

この間、基準価額に対しては、人材サービス株やインターネット関連株などがプラスに寄与した一方、インターネット広告株や食品卸株などがマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、緩やかに上昇する展開を予想します。9月中旬以降の相場上昇により、欧米株式市場と比較した国内株式の出遅れ修正は一巡したと想定されます。ただ、世界的な景気拡大が株式市場の支援材料になると考えられることに加え、3月期決算企業の7-9月期決算で良好な業績が改めて確認されたことから、更なる業績拡大が期待される銘柄などを選別物色する動きが強まり、国内株式市場は堅調に推移すると思われます。北朝鮮情勢の緊迫化や、米国の税制改革の進展を巡って不安定な相場展開になることも想定されますが、相場の調整局面では、日本銀行による上場投資信託(ETF)の買いや上場企業の自社株買いなどが見込まれるため、調整は限定的なものになると思われます。

当ファンドの運用につきましては、中小型・新興市場株の中から、高い技術力や優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などに着目し、中長期的な利益成長が期待される企業の株式に投資します。

12月は、中長期的な利益成長性を背景とした銘柄物色の二極化傾向が強まると考え、省力化需要等に支えられた業績拡大が期待される設備投資関連銘柄の高位組入れを継続する予定です。また、上場が相次ぐ新規株式公開銘柄についても、個別企業の調査を通じて、経営者のリーダーシップや独自のビジネスモデルを背景に自律的な業績拡大が見込まれる銘柄を選別して組み入れる方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）

追加型投信／国内／株式

ファンド情報

設定日	2014年3月10日
償還日	2024年3月4日
決算日	年2回、3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合があります。
 - 株式への投資にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、飛躍的な成長が期待される企業の株式を選別します。
 - 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 - 年2回、3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。
 - 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
 - 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。
- ※ 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）

追加型投信／国内／株式

投資リスク

<基準価額の変動要因>

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主な変動要因

・ 株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。中小型株式や新興市場の株式は、株式市場全体の動きに比べて価格変動が大きくなる傾向があります。

・ 流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

・ 信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 純資産総額×年率0.918%（税抜0.85%）

配 分	（委託会社）	年率0.40%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
	（販売会社）	年率0.40%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	（受託会社）	年率0.05%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。

※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用は除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社

（投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。）

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。

登録番号：関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

（投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。）



中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）

追加型投信／国内／株式

販売会社について

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
（金融商品取引業者）					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。